No.	014 —	- 202	24 事	事務事業名	l	有	害鳥	獣捕獲事	業	紐	事務	事業名							公的関与 4		
	課名	農	農林振興課	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		<b>3</b>	農林挑	長興係	電話番	号	08	39-964-44	109	メール	アド	レス	nourinshin	kou@ci	ty.toon.ehime.jp		
	事業区分	補	助金・負	担金・支援	当	事業運営	'方法	直営	実	施計	画	該当	事業	期間	4	年度	~	年度	期間設定なし		
	総合計画	政策	<b>目標</b> 第3章	創造性と活力	に満ちた	ちた元気産業のまち 政策項目 1 農林業の					興			主要抗	<b>施策</b>	(1)農	農業振興加	を策の	総合的推進		
	事業の対象	市内的農作物		び山林に隣	接し、	、有害鳥獣が出没する農地及び					l法令	鳥獣の保	護及	び管理	管理並びに狩猟の適正化に関する法律						
	事業の目的	为 最終		鳥獣による。 ることを目標		也及び農作物への被害を最小限に します。					<b>今年度</b> 有害鳥獣捕獲による個体数減少、侵入防止柵の設置等により、農作物への被害軽減を図ります。										
Ρ.		1	有害鳥獣の	の捕獲事業	<u> </u>					4											
L A N	活動内容	2	農地等侵	入防止施設	で整	備事業				5											
		3	11- 13	T. 60		= 1 /r/r	P — .	1 Jk Jw 20 -													
			指標	<b>景名</b>				は指標設定	単位		平成 27	年度	平成		年度	平成 29	年度	最終目標			
		有害.	鳥獣被害品	面積	-	有害鳥獣による農地への被害面 積					目標 実績	3			3	$\dashv$	2				
	成果指標				1.	<b>1</b> [月					手模 目標	3			1						
	100 N 10 N										実績										
										目標					<u></u>						
											実績										
	予算費目	会	計		<b>一</b> 角	<b>殳会計</b>			費目名			農	林水區	産業			費				
				平成	27	年度決	算	平成	28 年	度決	算	平成	29	年月	度予算	算	備	i	考		
		国•!	国・県支出金				5,429 千円 4							5,	249 <del>-</del>	千円					
	直接事業費	地	也方債			0 千円					0 千円 0 千円										
D	但该于不足	その他	也特定財源			0 千円					千円			0 千円							
0		<u></u> -	般財源			11,481	千円		9	9,227 千円											
		計	(A)			16,910	千円		,379	千円		14,476 千円									
	人件費(B)	正職員	工数・経費	0.233	人	1,403			人 1	-	千円		人	1,	401 -						
	A 41 11		臨時職員工数·経費 0.000 人			0 千円 0.000 人					0 千円 0.000 人 0 千円										
	全体事業	美費(A	(A+B)			18,313 千円 15					千円			15,877 千円							
	一次評価者 項目	<b>着</b>	農林振興係	総 評価 評価		A 価 <sup>1</sup>	<b>必</b> 項	要性 4 目 (	有効性  の 説	4	達原 明	<b>戊度</b> 4 (一次評		を性 の コ			の方向性	3	現状維持 ————		
	切口 ロー			Та		- ш	·只		77 高兀		1973	( 次計	ТШ1	(V) — .	<u> </u>	17)					
	必要性 有領	<b>与鳥獣</b> に	よる農作物	物等への被	害は、	、収穫量	の低ヿ	下、耕作意	欲の減退、	耕作	=放棄	地の増加	を招< 	ことか	ら、対	策を	行う必要	があり	ます。		
ОІШ	有効性 有語	<b></b>	す獲による(	固体数減少	と、侵	入防止加	施設の	設置による	る被害抑制	が合	わせ	て行うこと	による	効果的	りな被	害減	沙が図ら	れてい	ます。		
CK	達成度 有語	<b>善鳥獣</b> に	よる被害は	面積はほぼ	横ばい	いに推移	してお	おり、被害拡	太大が抑え	られ	ていま	<b>きす。</b>									
A C	効率性国・																				
T I O	当面の課題	<b></b>	<b>i</b> 獲従事者	の高齢化な	が進ん	でいるた	<u>-</u> め、新	新規従事者	の確保を	進め	ていく	必要があ	ります								
N	改 革計 画	<b> </b>	養に必要	な狩猟免診	午取得	について	て、普遍	及・啓発を	行うほか、	新規	狩猟分	色許取得	皆に対	けするま	<b>泛援等</b>	も検	討してい	きます。			
	二次評価者	農	林振興課:	<b>総</b> 評価	合 i点	Α	必要	<b>连性</b> 4	有効性	4	達原	<b>戈度</b> 3	効率	率性	3	今後(	の方向性	3	現状維持		
	二次評価 の指摘事			て有害鳥獣 ゞ重要です。		獲を続け	る必要	要があり、拮	<b>捕獲従事</b> 者	<b>台</b> (猟	友会員	員)の確保	に努る	めてくた	<b>ごさい</b>	。動物	物に負けれ	ない地	域ぐるみでの		

公的関与 No. 2092 事務事業名 環境保全型農業直接支援事業 細事務事業名 014電話番号 課 名 農林振興課 係 名 農林振興係 089-964-4409 メールアドレス nourinshinkou@city.toon.ehime.jp 事業期間 27 年度 ~ 事業運営方法 事業区分 補助金・負担金・支援 補助等 実施計画 該当 年度 総合計画 |政策目標||第3章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち | 政策項目 | 1 農林業の振興 主要施策 (2)農産物の計画的な生産と生産性の向上促進 化学肥料及び化学合成農薬の5割以上低減の取組と合わせて行う地 根拠法令環境保全型農業直接支援事業補助金交付要綱 事業の対象 球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う団体 化学肥料及び化学合成農薬の5割以上の低減の取組と 事業の目的 最終的 |合わせて、地球温暖化防止及び生物多様性保全に貢 今年度 事業取組組織の拡大を図ります。 献します。 環境保全型農業直接支払交付金実施要綱に基づき補助金 **4** 1 の交付事務を行います。 P 2 活動組織の事業計画等の認定を行います。 活動内容 **(5)** 3 指標名 計算式又は指標設定理由 単位 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 最終目標 目標 事務事業の性質上、指標設定に なじまない。 実績 成果指標 目標 実績 目標 実績 予算費目 会計 一般会計 費目名 農林水産業 費 平成 27 年度決算 平成 28 年度決算 平成 29 年度予算 備 考 国・県支出金 210 千円 191 千円 320 千円 地方債 0 千円 0 千円 0 千円 直接事業費 その他特定財源 0 千円 0 千円 0 千円 D 0 一般財源 78 千円 78 千円 120 千円 計(A) 288 千円 269 千円 440 千円 正職員工数・経費 0.050 301 千円 0.050 298 千円 0.050 301 千円 人件費(B) 臨時職員工数・経費 0.000 人 0.000 0.000 0 千円 0 千円 0 千円 全体事業費(A+B) 741 千円 589 千円 567 千円 合 一次評価者 農林振興係 必要性 3 有効性 達成度 効率性 今後の方向性 拡大・充実 В 3 評価点 項目 評 価 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント) 必要性を全、安心な農作物の生産や、中山間地域の自然環境を保全するための活動を支援する必要があります。 C **有効性** 農業者団体が主体となって活動を行っており、有効な事業となっています。 Н Ε 達成度 取組組織が1組織しかありません。 C **効率性** 少子高齢化により担い手が不足していく中、採算性が乏しく、組織にとって魅力的な事業とはなっていないと考えます。 C 当面の T 事業取組組織の拡大を図ることが求められます。 課 題 Ι 0 低化学肥料、低化学合成農薬への取組に合わせて温暖化防止や生物多様性保全と、条件が重なり、ハードルが高いと思われます。 計 画 合 有効性 効率性 二次評価者 農林振興課長 В 必要性 今後の方向性 拡大•充実 達成度 評価点 二次評価で 地球温暖化防止や生物多様性保全の観点から、本事業を活用し、取組の拡大を図ってください。 の指摘事項

No.	014 —	- 21	103 事	事務事業 <i></i>	名	薬用	植物區	<b>奎地化支援</b>	事業	糸	田事務	事業名	補助金	交付・申	申請受付	・現地	確認・実績	報告事務	公的関与 1			
	課名		農林振興調	係		名	農林挑	長興係	電話看	号	08	39-964-44	.09	メール	アド	レス	nourinshi	nkou@c	ity.toon.ehime.jp			
	事業区分	神	前助金・負	担金・支	援	事業運営	方法	補助等	<b>3</b>	€施言	計画	該当	事業	期間	26	年度	<b>~</b> 28	年度				
	総合計画	政策	<b>目標</b> 第3章	創造性と活っ	りに満ち	ちた元気産業のまち 政策項目 1 農林業の					の振興 主要施策 (4) 農産物の消費拡大の								大の促進			
	事業の対象		3連合会、原 ]、特認団(		也所有	有適格法人、集落営農組織、営農					根拠法令東温市薬用植物産地化支援事業補助金交付要綱											
	事業の目的	勺 最終	<b>終的</b> じめる		な戦闘	-					今年度 産地化推進のため、省力・低コスト化や高品質生産に必共同利用機械・施設等の整備を支援します。											
Р.		1		又は既存産	医地再	なが行う、薬用植物等の産地化を進 5編に必要な共同利用機械の整備 ます。					4											
LAZ	活動内容	2							5	)												
		3	指標	<b>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</b>		= <u>1</u> ′ ′ ′ ′ =	<del>+</del> 771-	は指標設定	単位 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 最終目標													
			1日15	示 <b>口</b>						平1	目標		干及	十八	20 -	牛皮	十八 29	干皮	取於口傷			
						業務の性 まない。	質上、	、指標設定	どにない		実績					$\dashv$						
	成果指標								+	目標					$\dashv$							
										実績												
											目標											
											実績											
	予算費目	会	計		_	般会計			費目名			農	林水產	産業			費					
				平成	27	年度決	算	平成	28 全	F度》	夬算	平成	29	年原	<b>变予</b> 算	算	ſī	青	考			
		国 •	国・県支出金				786 千円					460 千円 0 千円										
	直接事業費	<u>+</u>	也方債			0 千円					0 千円											
D	但以于不足	その	他特定財源	0 千円					0 千円			0 -	0 千円									
0		_	·般財源		393 千円					230 千円												
		Ī	計(A)			1,179 千円					0 千円			0 -	千円							
	   人件費(B	正職員	員工数・経費	0.099	人	596	千円	0.074	人	44	1 千円	0.074	人	,	445	千円						
		臨時聵	哉員工数・経費	0.000	人		千円		人		0 千円		人			千円						
	全体事第	美費(A	(+B)	t n	•	1,775	千円			1,13	1 千円				445 -	千円						
	一次評価者	<b>当</b>	農林振興係	高 <del>半</del> 1	合 西点	A		要性 4	有効性			<b>戊度</b> 2	効率				の方向性	Ė	縮小			
	項目			Ē	评	価 :	項	目 (	の 訪	ረ	明	(一次評	'価有	<b>のコ</b> .	メン	<u> </u>						
	必要性 遊	木農地の	の有効利用	や中山間	地域の	の鳥獣害の	に強い	新たな戦闘	格品目と	て、	専用の	)共同利用	機械	や施設	その整	揺備の	推進を行	ういまし	た。			
ОІШ	有効性 遊	木農地の	x農地の有効利用や中山間地域の新たな戦略品目の推進を行いました。																			
C K	達成度薬	用植物の	の作付面積	は平成28	年度	末時点で約	約3~	クタールま	でしか拡	大して	ています	<b>せん。</b>										
·	効率性 県の	の補助薬	事業は終了	しましたが	ぶ、他の	の制度を活	舌用し	て支援を総	<b>継続してい</b>	きま	す。											
T I O	<b>不</b>	の補助事	事業が終了	したため、	他の	制度を活り	用した	支援が必要	要となりま	す。												
N	計画		事業以外の	<b>4</b> 42		支援を継									_							
	二次評価者	農	と 林振興課	長評価	合 西点	А	必要	要性 4	有効性	4	達月	<b>戊度</b> 2	効率	<b>뚇性</b>	4	今後	の方向性	į	広大・充実			
	二次評価 の指摘3		中山間地にい。	— 域等にお	ナる戦		あると	:思いますの	つで、県の		事業は	は終了しま	こしたカ	- <b>-</b> - ぶ取り糸	且んて	ごいる	農家のえ	- 支援を約	迷続してくださ			

No.	014	_	21	07 事	務事	業名	ļ.	農地中	間管理事	業	紐	事務	事業名							公的関与 1			
	課	名	農林振興課 係		名 農林振興係 電話			電話都	号	08	39-964-4	409	メー	ルアト	ドレス	nourinshi	nkou@c	ity.toon.ehime.jp					
	事業区	分		ソフト	、事業		事業運営	方法	直営	身	[施計	画	該当	事業	美期間	25	年度	~	年度				
	総合計	画	政策	<b>目標</b> 第3章	創造性。	と活力に満っ	ちた元気産業のまち 政策項目 1 農林業の					つ振興 <b>主要施策</b> (3) ± 1 (3) ± 2 (							育成•碌	雀保			
	事業の対	対象	東温	市内の農	用地等	を貸した	たい土地所有者、借りたい農家					根拠法令農地中間管理事業の推進に関する法律											
	事業の目	目的	最終	冬的 の有	効利用	や農業網	いという農家(出し手)から、農用地等経営の効率化を進める担い手(受け 集積・集約化を進めます。					年度	<b>度</b> 農用地の集積及び集約を進めます。										
Ρ.			1	農用地の質	貸付希	望の農地	地中間管理機構への登録						農地中間管理機構を活用して、農用地の貸し借りが成立した場合 り補助金交付										
LAZ	活動内	容	2	農用地の	貸受希	望者の題	录	⑤															
			3	農用地利		計画の領		定															
		-	ᄪᄱ	指標		F 10	計算式又は指標設定理由					目標	平成 27	年度	平成	28	年度	平成 29	年度	最終目標			
			新規	中間管理学に借り手が	事業に が決ま	より、った農		市町ごとの目標面積は設定され ていません。								0.66							
	成果指	-	地(/)	面積								実績目標				0.00							
	77471471	17,7										実績											
		ŀ										目標											
												実績											
	予算費	目	会	計		_	·般会計			費目名				林水	産業			費					
	直接事業費				平原	戈 27	年度決	學	平成	28 年	度決	弹	平成	29	年	度予	·算	ſī	Ħ	考			
			国•	県支出金			638	千円			165	千円				625	千円						
			地方債				0 千円					0 千円 0 千円											
D			その他特定財源				35 千円				13	千円				90	千円						
0			一般財源				1 千円					千円				1	千円						
			言	計(A)			674 千円				179	千円	円 716 千円										
	人件費(B)		正職員	工数・経費	0.1	24 人	747	1 千円	0.134	人	799	千円	0.134	人		806	千円						
			臨時職	員工数・経費	0.0	10 人	19	千円	0.000	人	C	千円	0.000	人		0	千円						
	全体事	業費	<b></b> (A+B)			1,440	千円				千円			1	,522	千円							
	一次評価	西者	鳥	農林振興係		総 合評価点	А	必要	要性 4	有効性		達用	<b>戊度</b> 2	効	率性	4	今後	の方向性	Ė :	現状維持			
	項目					評	価	項	目	の 訪	<u> </u>	明	(一次評	平価者	のコ	メン	<u> </u>						
			也中間管理機構が行う事業で、市町が関与しています。農地耕作条件改善事業等、この事業と連携した事業が増加しており、今後、活用が増ことが期待できます。														・後、活用が増						
CHE	有効性	他事業	業との連携による活用が、少しずつではありますが、進んでいます。																				
CK				)目標値は																			
• A C	<b>刘华</b> 注	国の施 進んて	重策に	こより、農地にす。	中間領	<b></b>	と連携し第	ぼ施し	ており、本ī	†独自の	判断了	で見直	きてとは、	困難	であり	ます	が、土	木事業ペ	や各支持	援との連携が			
T I O	小 庭	認定農	農業者	皆や地域の	中心統	圣営体の	増加が課	題となっ	っています	0													
N	改革計画	農用地	也の集	集積化·集約	的化の	担い手と	なる集落	営農組	l織の法人	化や認定	農業	者のす	え 援を更に	工推進	します	0							
	二次評価	古者	農	林振興課	長	総合評価点	В	必要	要性 4	有効性	4	達用	<b>戊度</b> 2	効	率性	3	今後	の方向性	ŧ ;	現状維持			
	二次評 の指摘			事業の周先	知に努	め、意欲	ある担い	手へ農	と地を集積	·集約して	くださ	٠ / ک											

No.	014	_	21	11	事務事業	名	愛媛	県農美	業共済組合	事業	糸	事務	事業名	1						公的関与 1		
	課	名	J	農林振興認	果	系	名	農林技	<b>辰興係</b>	電話都	号	08	39-964-	-440	9 1	ールア	ドレス	nourinshin	kou@ci	ty.toon.ehime.jp		
	事業図	区分	裤	前助金・負	担金・ラ	支援	事業運営	方法	補助等	章 <b>身</b>	<b>上施</b> 計	一画	非該	当 :	事業期	間	年度	~	年度	期間設定なし		
	総合言	計画	政策	<b>目標</b> 第3章	創造性と活	5力に満さ	おた元気産業のまち 政策項目 1 農林業の					の振興 主要施策 (5)農業生産基盤の充実								充実		
	事業の	対象	等に	県農業共 より農畜 ている組	産物の被	(農業災害を受	災害補償法に基づき、災害や病気 受けた農家を救済するために設立					<b>艮拠法令</b> 農業災害補償法										
	事業の	目的	最終	と 農家ます		圣減及で	び農業共済事業の充実・強化を図り					年度						はするため 郵送を行い		誌•周知文書		
Φ.			1	東温市農交付事務			助金交付要綱に基づき、補助金の															
Ι ∢ Z	活動内	内容	2	経営所得	安定対策	<b>管に係る</b>	5現地確認を行います。															
			3	ます。		の被災	状況等の確認や統計処理を実施し															
				指标	票名		計算		単位			27 :	年度平	成 28	年度	平成 29	年度	最終目標				
							農業災害 指標設定			目標												
	成果指標						旧尔跃足	14'4		実績												
												目標 実績										
								1	目標													
												実績										
	予算費	費目	会	:計		_	·般会計			費目名		24120		農材	水産業	<b></b>		費				
					平成	27	年度決	 - - 算	平成		 E度決	·····································	平成			年度 <sup>-</sup>	 予算	備	<u> </u>	考		
	直接事業費		国・県支出金				0 千円					) 千円					0 千円			-		
			地方債				0 千円					0 千円 0 千円										
D			その他特定財源				0 千円					0 千円 0										
0			一般財源			120 千円					120 千円					120 千円						
				計(A)			120	千円				120 千円				120	0 千円	•				
	人件費(B)		正職員	員工数・経費	0.000	) 人	0	千円	0.000	人	(	) 千円	0.00	00	人		0 千円					
			臨時職員工数・経費 0.000 人		0	千円	0.000	(	) 千円	0.000 人 0 千				0 千円	_ 뀌							
	全体	事業費	貴(A	(+B)			120 千円				120	) 千円				120	0 千円					
	一次評	価者	}	農林振興係	系紹	。 合 価点	А	必要	要性 4	有効性	4	達月	<b></b>	4	効率性	生 4	今後	の方向性	打	太大·充実		
	項目					評	価 :	項	目(	の 訪	į	明	(一次	評	西者の	コメ	ント)					
	必要性		と共済補償法で、この制度は農業共済組合又は市町で行うと規定されいることを鑑みると、制度を円滑に実施するため、市による財政的負担公要と考えます。														5財政的負担					
OIL	有効性	市で、	、この制度を運営するのは、人的・財政的に困難であり、補助金にによる組合の支援が適切であると考えます。																			
ШΟК	達成度	農業	共済 <sup>事</sup>	事業は、組	合により	帯りなく	実施されて	ており	、達成して	いると思え	つれま	きす。										
• A C				事業は、組																		
T I O			年よ	り収入保険	食制度が	開始とた	なることによ	い、共	は済組合との	の連携を	ごのよ	うに行	うカゝが	課題	です。							
N	改 革計 画																					
	二次評	価者	農	<b>身林振興課</b>	長割	合 位点	А	必要	要性 4	有効性	4	達月	<b>述度</b>	4	効率性	生 4	今後	の方向性	3	現状維持		
		評価で 摘事項		農業共済	組合と連	携して	、農家負担	旦の軽	*減に努め <sup>*</sup>	てください	。新7	とに始	まる「収	入伊	<b>呆険制</b> 原	度」の音	音及に*	も努めてく	ださい	0		

公的関与 No. 2114 事務事業名 水田フル活用促進事業 細事務事業名 9 014電話番号 課 名 農林振興課 係 名 農林振興係 089-964-4409 メールアドレス nourinshinkou@city.toon.ehime.jp 事業期間 27 年度 ~ 30 年度 事業運営方法 事業区分 補助金・負担金・支援 直営 実施計画 該当 総合計画 |政策目標||第3章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち | 政策項目 | 1 農林業の振興 主要施策 (4) 農産物の消費拡大の促進 事業の対象 |水田のフル活用を先導するモデル農場・農業協同組合 根拠法令|東温市水田フル活用促進事業費補助金交付要綱 水田全体の生産力向上に繋げるとともに、水田農業経 |水田をフル活用した農業のモデルとなる農場の育成を行いま 今年度 事業の目的 最終的 営の安定化を図ります。 水田フル活用促進事業費補助金交付要綱に基づき、補助金 **4**) の交付事務を行います。 P 活動内容 **(5)** 2 3 指標名 計算式又は指標設定理由 単位 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 最終目標 目標 業務の性質上、指標設定になじ まない。 実績 成果指標 目標 実績 目標 実績 予算費目 会計 一般会計 費目名 農林水産業 費 平成 27 年度決算 平成 28 年度決算 平成 29 年度予算 備 考 国・県支出金 7,497 千円 226 千円 55 千円 地方債 0 千円 0 千円 0 千円 直接事業費 その他特定財源 0 千円 0 千円 0 千円 D 0 一般財源 3,625 千円 0 千円 0 千円 計(A) 11,122 千円 226 千円 55 千円 正職員工数・経費 0.129 777 千円 0.129 769 千円 0.129 776 千円 人件費(B) 臨時職員工数・経費 0.005 0.005 0.005 10 千円 10 千円 10 千円 全体事業費(A+B) 11,908 千円 1,005 千円 840 千円 一次評価者 農林振興係 必要性 有効性 達成度 今後の方向性 現状維持 4 3 効率性 評価点 項目 価 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント) 必要性 本市の農業は水田農業が基本となっていることから、水田の利活用を進めることは必要性が高いと考えます。 C **有効性** 水田の利活用を進めることで水田農業経営の安定化を繋がっていくことから有効性が高いと考えます。 Н Ε **達成度**|裸麦の作付けの推進等、水田の有効活用が図られています。 C 効率性 県と市が協調して事業を実施しており、円滑に事業が実施されています。 C 当面の T 事業対象者が限られているため、事業の広がりを期待することができません。 課 題 Ι 0 県の補助事業であることから、県に事業内容の改善を要望します。 計 合 効率性 今後の方向性 二次評価者 農林振興課長 必要性 有効性 達成度 現状維持 評価点 二次評価で 本市の特産である「はだか麦」の作付拡大を図っていくためにも、制度設計の改善について県と協議を行ってください。 の指摘事項

公的関与 No. 事務事業名 地域農業再生協議会事務 細事務事業名 0142115 農林振興係 メールアドレス nourinshinkou@city.toon.ehime.jp 課 名 農林振興課 係 名 電話番号 089-964-4409 非該当 事業期間 23 年度 ~ 事業区分 補助金・負担金・支援 事業運営方法 一部委託 実施計画 年度 総合計画 |政策目標||第3章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち | 政策項目 | 1 農林業の振興 主要施策 (4) 農産物の消費拡大の促進 根拠法令担い手安定法 事業の対象 |市内農業者(個人、法人、集落営農等) 農業経営の安定、食糧自給率及び自給力の向上、荒廃農地 経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金交付事 の解消や農業の担い手に対する支援を通じて東温市の農業 事業の目的 最終的 今年度 業の確実な事務を行います。 が継続的に発展していくことを目的としています。 ① 経営所得安定対策に関する推進事務 |農業経営改善計画認定に関する審査事務 P 活動内容 **(5)** |水田活用の直接支払交付金に関する推進事務 N 耕作放棄地再生利用緊急対策に関する事務 指標名 計算式又は指標設定理由 単位 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 最終目標 目標 業務の性質上、指標設定になじ まない。 実績 成果指標 目標 実績 目標 実績 予算費目 会計 一般会計 費目名 農林水産業 費 平成 27 年度決算 平成 28 年度決算 平成 29 年度予算 備 考 国・県支出金 5,077 千円 5,530 千円 5,000 千円 地方債 0 千円 0 千円 0 千円 直接事業費 その他特定財源 0 千円 0 千円 0 千円 D 0 一般財源 0 千円 0 千円 0 千円 計(A) 5,530 千円 5,000 千円 5.077 千円 正職員工数・経費 1.761 10,605 千円 0.094 561 千円 0.094 565 千円 人件費(B) 臨時職員工数・経費 1.000 0.000 0.000 1,923 千円 0 千円 0 千円 全体事業費(A+B) 5.642 千円 18.058 千円 5,561 千円 合 一次評価者 農林振興係 必要性 有効性 達成度 効率性 今後の方向性 現状維持 4 3 評価点 項目 評 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント) 価 **必要性** 農家の経営改善を図るために必要なサービスであり、地域の担い手を確保・育成するためにも必要な事業です。 C **有効性** 国や県の方針に基づき事業を実施しており、有効と考えています。 Н Ε **達成度**|各事業の周知は継続的に実施していますが、国の方針転換等により、事業加入者は減少傾向です。 C **効率性**|県普及員や農協等との連携を強化することで、事業の効率化やサービスの質の向上が期待できます。 C 主に交付金事業は、ここ数年で交付対象作物や営農規模要件等に多くの変更点が見られるため、農家に大きな混乱が起きないよう、こまめな情 当面の T 課 題 報提供を行う必要があります。 Ι 0 現在行っている農家への周知を継続すると同時に、県や農協との情報交換を密に行うことで、対応力の向上を図ります。 計 画 合 農林振興課長 効率性 二次評価者 必要性 現状維持 В 有効性 達成度 今後の方向性 評価点 二次評価で 地域農業再生協議会が農業委員会や土地改良区と連携し、市の地域農業に資する多岐にわたる議論ができるよう取り組んで下さ の指摘事項

公的関与 No. 2117 事務事業名 多面的機能支払交付金事業 細事務事業名 9 014メールアドレス nourinshinkou@city.toon.ehime.jp 課 名 農林振興課 係 名 農林振興係 電話番号 089-964-4409 非該当 事業期間 26 年度 ~ 事業運営方法 実施計画 事業区分 補助金・負担金・支援 直営 年度 政策目標 第3章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち 政策項目 1 農林業の振興 総合計画 主要施策 (5)農業生産基盤の充実 農業者を中心とした活動組織 根拠法令農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 事業の対象 |農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図りま 最終的 事業の目的 **今年度** | 農地や農道等の施設の維持に取組む活動を支援します。 農村環境保全向上活動支援事業補助金交付要綱に基づ 4 き、補助金の交付事務を行います。 P 2 活動組織の事業計画等の認定を行います。 活動内容 **(5)** 3 指標名 計算式又は指標設定理由 単位 最終目標 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 目標 業務の性質上、指標設定になじ まない。 実績 成果指標 目標 実績 目標 実績 予算費目 会計 一般会計 費目名 農林水産業 費 平成 27 年度決算 平成 28 年度決算 平成 29 年度予算 備 考 国・県支出金 38,446 千円 40,936 千円 40,758 千円 地方債 0 千円 0 千円 0 千円 直接事業費 その他特定財源 169 千円 37 千円 490 千円 D 0 一般財源 13,360 千円 12,883 千円 13,752 千円 計(A) 54.287 千円 51,366 千円 55,178 千円 正職員工数・経費 0.596 0.596 3,589 千円 0.596 3,555 千円 3,583 千円 人件費(B) 臨時職員工数・経費 0.184 0.184 0.184 363 千円 354 千円 355 千円 全体事業費(A+B) 58.230 千円 55,275 千円 59,124 千円 有効性 一次評価者 農林振興係 必要性 達成度 効率性 今後の方向性 現状維持 4 3 評価点 項目 価 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント) 必要性 農地・農業用水等の資源や農村環境を守っていくため、活動を支援する必要があります。 C **有効性** 農業者等が主体となって活動が行われており、有効性の高い事業となっています。 Н Ε **達成度** 本制度を活用した耕作放棄地発生防止活動、水路・農道の維持活動等が各地域において行われています。 C **効率性**|国・県・市が協調して取り組んでおり、効率的に事業を実施することができています。 C 当面の T 制度や手続きに複雑な部分があり、活動組織を支える人たちの負担が増しています。 課 題 Ι 0 活動組織が円滑な事業実施を行うことができるように、制度や手続きについて分かりやすく周知していきます。 計 画 合 二次評価者 農林振興課長 必要性 有効性 効率性 今後の方向性 現状維持 達成度 評価点 二次評価で 農業・農村の有する多面的な機能の維持・発揮を図るため、地域の支援を継続してください。 の指摘事項